

介護助手に関するアンケート報告書

対 象：福祉職場説明会参加法人
(114法人)

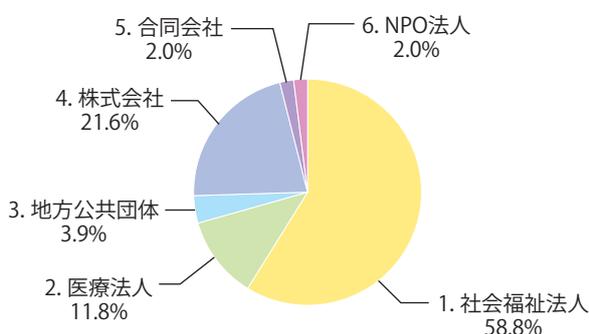
回 答 数：51法人

回 答 率：44.7%

実施期間：令和4年10月2日～12月1日

問1. 開設主体をお答えください。

「社会福祉法人」が58.8%と最も多く、次いで「株式会社（21.6%）」、「医療法人（11.8%）」となった。

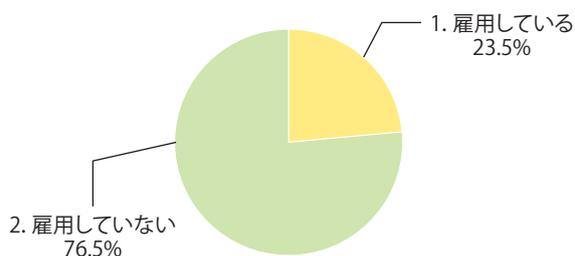


1. 社会福祉法人	30	58.8%
2. 医療法人	6	11.8%
3. 地方公共団体	2	3.9%
4. 株式会社	11	21.6%
5. 合同会社	1	2.0%
6. NPO法人	1	2.0%

(n = 51)

問2. 現在、介護助手を雇用していますか。

「雇用している」が23.5%、「雇用していないが」が76.5%となった。

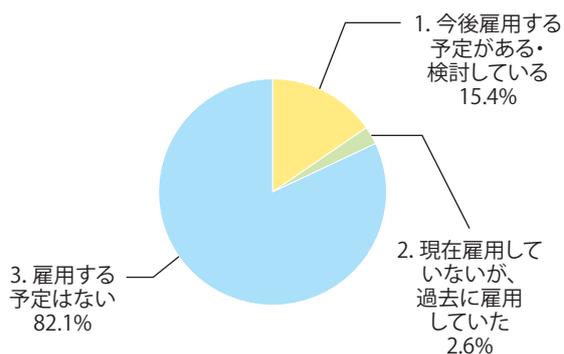


1. 雇用している	12	23.5%
2. 雇用していない	39	76.5%

(n = 51)

問3. 今後の雇用予定についてお答えください。

「今後雇用する予定がある・検討している」が15.4%で、「現在雇用していないが、過去に雇用している」が2.6%、「雇用する予定はない」が82.1%となった。



1. 今後雇用する予定がある・検討している	6	15.4%
2. 現在雇用していないが、過去に雇用していた	1	2.6%
3. 雇用する予定はない	32	82.1%

(n = 39)

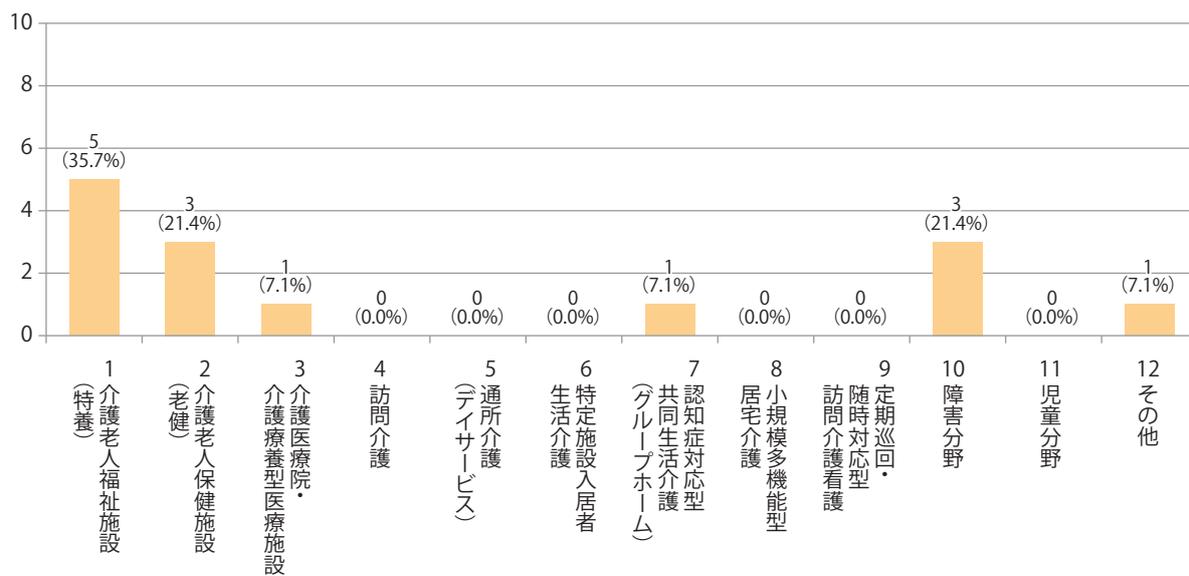
【介護助手を雇用している（していた）とご回答いただいた方のみ】

問4. 介護助手を雇用している（していた）事業所種別を1つ選択してください。

「介護老人福祉施設（特養）」が35.7%、「介護老人保健施設（老健）」と「障害分野」が21.4%となった。

1. 介護老人福祉施設（特養）	5	35.7%
2. 介護老人保健施設（老健）	3	21.4%
3. 介護医療院・介護療養型医療施設	1	7.1%
4. 訪問介護	0	0.0%
5. 通所介護（デイサービス）	0	0.0%
6. 特定施設入居者生活介護	0	0.0%
7. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	1	7.1%
8. 小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
9. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0.0%
10. 障害分野	3	21.4%
11. 児童分野	0	0.0%
12. その他	1	7.1%

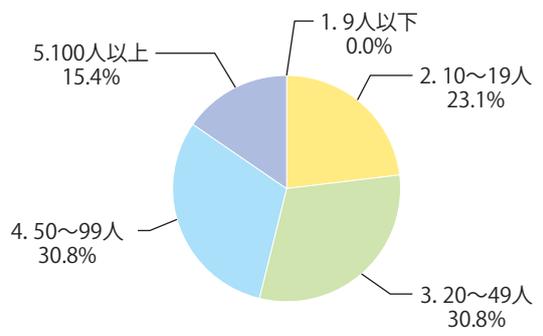
(n = 14)



問5-①. 令和4年4月1日現在の介護職員の人数をお答えください。

「20～49人」「50～99人」が30.8%、次いで「10～19人」が23.1%となった。
 また、資格保有者、無資格者の割合は以下のとおりと回答があった。

- ・介護福祉士 平均62%（最高値83%、最低値8%）
- ・実務者研修・初任者研修修了者 平均27%（最高値100%、最低値0%）
- ・無資格者 平均16%（最高値85%、最低値0%）



1. 9人以下	0	0.0%
2. 10～19人	3	23.1%
3. 20～49人	4	30.8%
4. 50～99人	4	30.8%
5. 100人以上	2	15.4%

(n = 13)

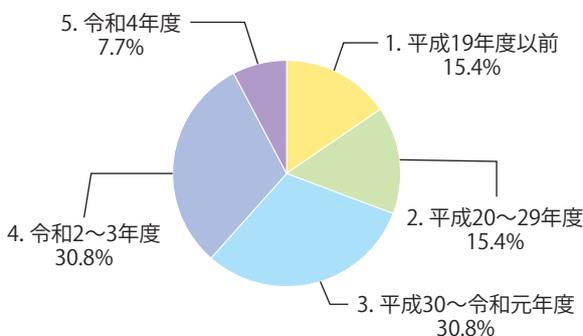
問6. 令和4年4月1日現在の介護助手の雇用人数をお答えください。

「30代以下」を1～3名雇用している事業所が最も多く46.2%で、次いで「70歳以上」「65～69歳」を1～3名雇用している事業所が38.5%となった。

	70歳以上		65～69歳		60～64歳		50代		40代		30代以下	
1. 1～3名	5	38.5%	5	38.5%	2	15.4%	3	23.1%	6	46.2%	6	46.2%
2. 4～6名	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	1	7.7%
3. 7～9名	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%
4. 10名以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%
5. 無回答	8	61.5%	8	61.5%	11	84.6%	8	61.5%	6	46.2%	5	38.5%

問7. 介護助手の雇用開始時期はいつですか。

「平成30～令和元年度」「令和2～3年度」が30.8%と最も多く、次いで「平成19年度以前」「平成20～29年度」が15.4%となった。
 なお、最も早く雇用していた事業所は平成18年3月であった。

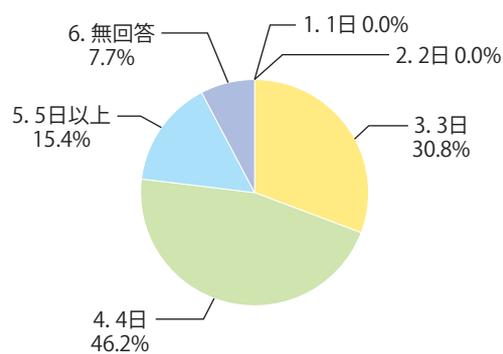


1. 平成19年度以前	2	15.4%
2. 平成20～29年度	2	15.4%
3. 平成30～令和元年度	4	30.8%
4. 令和2～3年度	4	30.8%
5. 令和4年度	1	7.7%

(n = 13)

問8-①. 介護助手の1週間の勤務日数（平均）についてお答えください。

「4日」が最も多く46.2%、次いで「3日（30.8%）」、「5日以上（15.4%）」となった。
 なお、最も多い方は5日以上で、少ない方は2日であった。

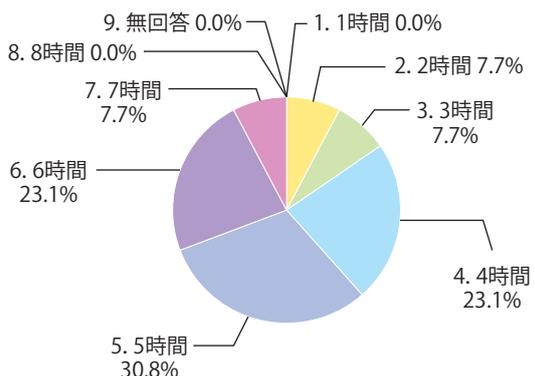


1. 1日	0	0.0%
2. 2日	0	0.0%
3. 3日	4	30.8%
4. 4日	6	46.2%
5. 5日以上	2	15.4%
6. 無回答	1	7.7%

(n = 13)

問8-②. 介護助手の1日の勤務時間（平均）についてお答えください。

「5時間」が30.8%と最も多く、次いで「4時間」「6時間」が23.1%となった。
 なお、最も多い方は8時間で、少ない方は2時間であった。

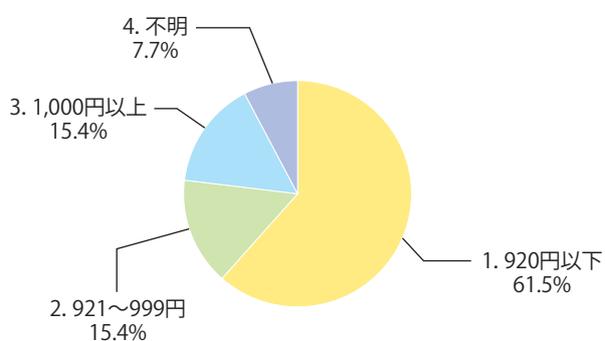


1. 1時間	0	0.0%
2. 2時間	1	7.7%
3. 3時間	1	7.7%
4. 4時間	3	23.1%
5. 5時間	4	30.8%
6. 6時間	3	23.1%
7. 7時間	1	7.7%
8. 8時間	0	0.0%
9. 無回答	0	0.0%

(n = 13)

問9. 令和4年4月1日現在の介護助手の賃金はいくらですか。

「920円以下（過去に雇用していた場合は最低賃金を下回る場合がある）」が最も多く61.5%で、次いで「921～999円」「1,000円以上」が15.4%であった。



1. 920円以下	8	61.5%
2. 921～999円	2	15.4%
3. 1,000円以上	2	15.4%
4. 不明	1	7.7%

(n = 13)

問10. 過去3年間における介護助手の雇用人数をお答えください。

令和2～4年度ともに、「0～2名」が最も多く、次いで「3～5名」となった。
 なお、3年間の平均人数としては、令和2年度が5.5人、令和3年度が5.3人、令和4年度が8.9人と増加傾向となった。

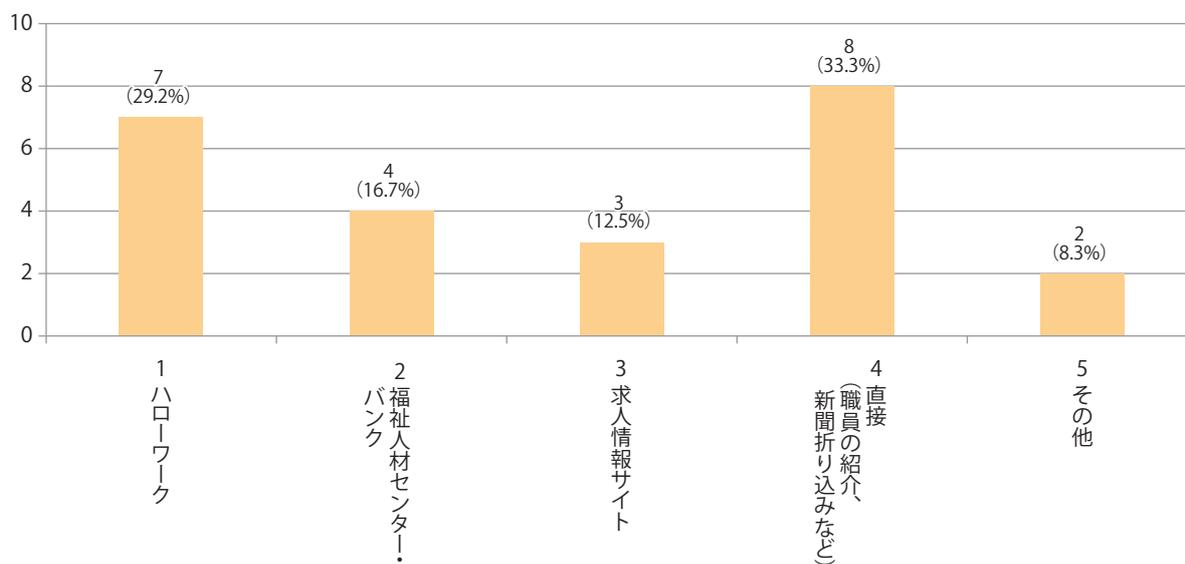
雇用人数区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1. 0～2名	8	61.5%	9	69.2%	6	46.2%
2. 3～5名	4	30.8%	3	23.1%	4	30.8%
3. 6～10名	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%
4. 10名以上	1	7.7%	1	7.7%	2	15.4%

問11. 雇用（募集）の方法についてお答えください。

「直接（職員の紹介、新聞折り込みなど）」が最も多く33.3%で、次いで「ハローワーク（29.2%）」、「福祉人材センター・バンク（16.7%）」、「求人情報サイト（12.5%）」となった。
また、その他については、市町村事業での周知や就業センターを利用しているとの回答があった。

1. ハローワーク	7	29.2%
2. 福祉人材センター・バンク	4	16.7%
3. 求人情報サイト	3	12.5%
4. 直接（職員の紹介、新聞折り込みなど）	8	33.3%
5. その他	2	8.3%

(n = 24)

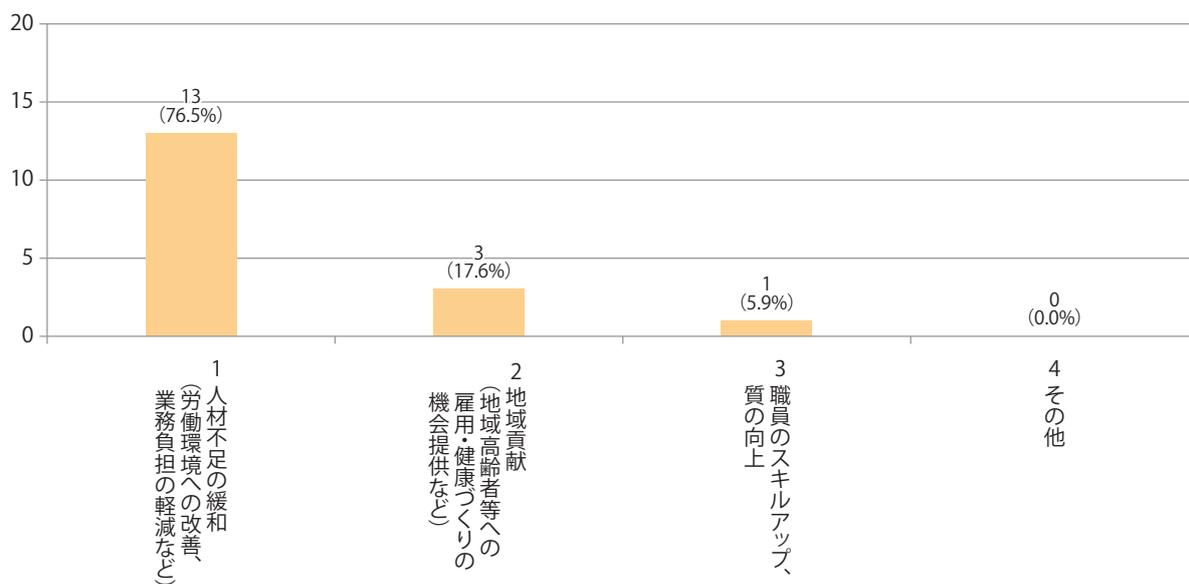


問12. 雇用の目的についてお答えください。

「人材不足の緩和（労働環境への改善、業務負担の軽減など）」が最も多く76.5%で、次いで「地域貢献（地域高齢者等への雇用・健康づくりの機会提供など）」が17.6%、「職員のスキルアップ、質の向上」が5.9%となった。

1. 人材不足の緩和（労働環境への改善、業務負担の軽減など）	13	76.5%
2. 地域貢献（地域高齢者等への雇用・健康づくりの機会提供など）	3	17.6%
3. 職員のスキルアップ、質の向上	1	5.9%
4. その他	0	0.0%

(n = 17)

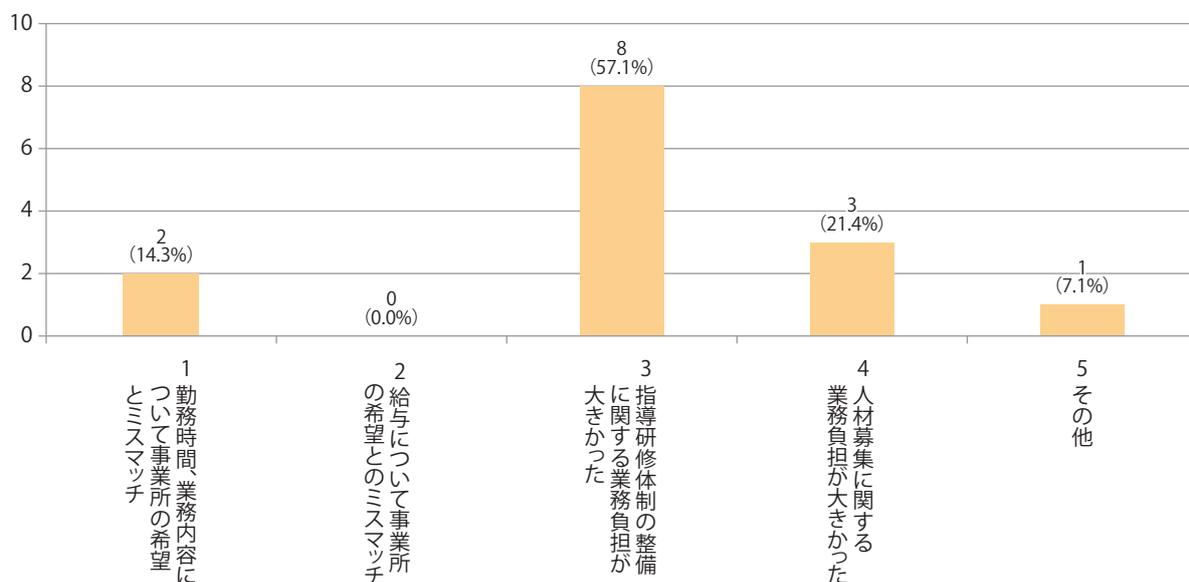


問13. 介護助手導入当初の課題についてお答えください。

「指導研修体制の整備に関する業務負担が大きかった」が最も多く57.1%で、次いで「人材募集に関する業務負担が大きかった」が21.4%、「勤務時間、業務内容について事業所の希望とミスマッチ」が14.3%となった。

1. 勤務時間、業務内容について事業所の希望とミスマッチ	2	14.3%
2. 給与について事業所の希望とのミスマッチ	0	0.0%
3. 指導研修体制の整備に関する業務負担が大きかった	8	57.1%
4. 人材募集に関する業務負担が大きかった	3	21.4%
5. その他	1	7.1%

(n = 14)

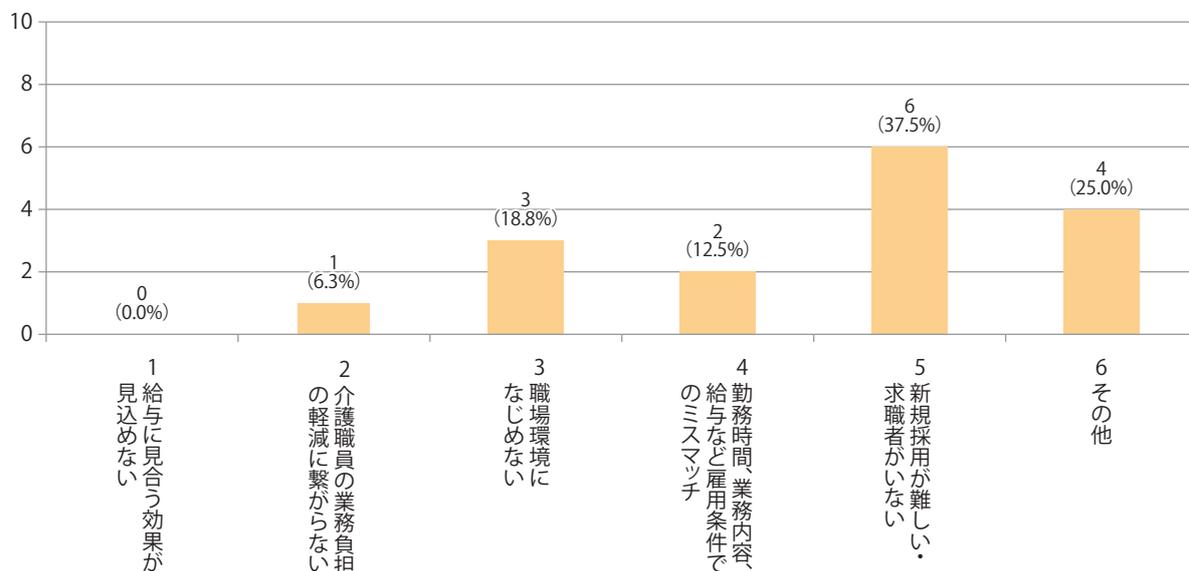


問14. 雇用後に生じた課題（又は雇用を止めた理由）についてお答えください。

「新規採用が難しい・求職者がいない」が最も多く37.5%で、次いで「職場環境になじめない」が18.8%、「勤務時間、業務内容、給与など雇用条件でのミスマッチ」が12.5%となった。
 なお、その他については、直接介護をしてしまうなど介護助手の業務内容を理解してもらうことが難しいという回答があった。

1. 給与に見合う効果が見込めない	0	0.0%
2. 介護職員の業務負担の軽減に繋がらない	1	6.3%
3. 職場環境になじめない	3	18.8%
4. 勤務時間、業務内容、給与など雇用条件でのミスマッチ	2	12.5%
5. 新規採用が難しい・求職者がいない	6	37.5%
6. その他	4	25.0%

(n = 16)



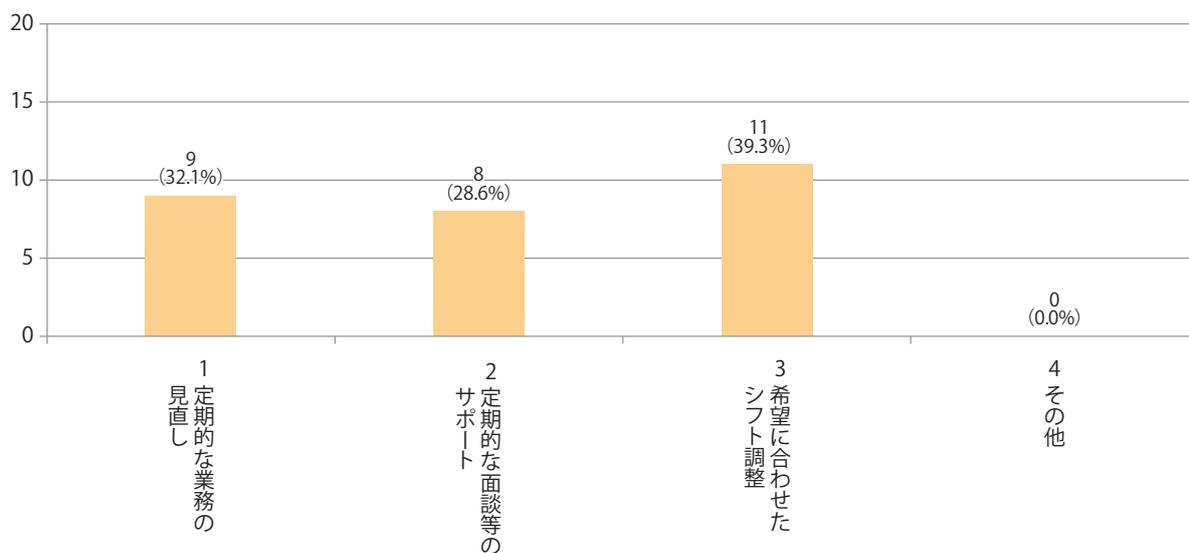
問15. 継続して雇用するための工夫についてお答えください。

「希望に合わせたシフト調整」が最も多く39.3%で、次いで「定期的な業務の見直し」が32.1%、「定期的な面談等のサポート」が28.6%となった。

なお、半数以上の事業所が、上記3つを複合的に実施しながら継続雇用を行っていた。

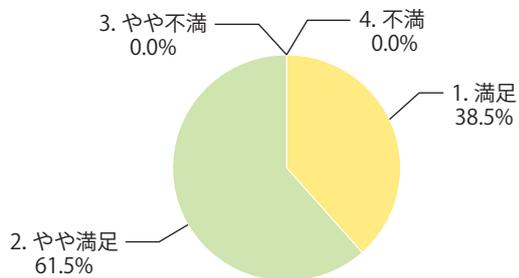
1. 定期的な業務の見直し	9	32.1%
2. 定期的な面談等のサポート	8	28.6%
3. 希望に合わせたシフト調整	11	39.3%
4. その他	0	0.0%

(n = 28)



問16. 介護助手の雇用について、どの程度満足していますか。

「やや満足」が最も多く61.5%で、次いで「満足」が38.5%となった。
 なお、不満と回答した事業所はなかった。

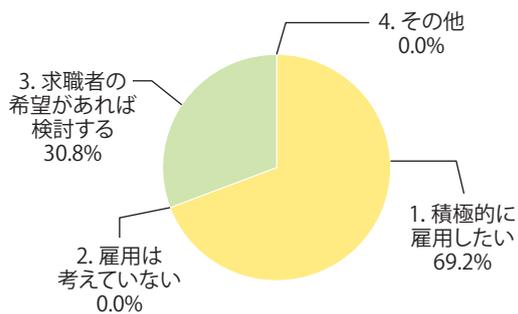


1. 満足	5	38.5%
2. やや満足	8	61.5%
3. やや不満	0	0.0%
4. 不満	0	0.0%

(n = 13)

問17. 今後の雇用についてお答えください。

「積極的に雇用したい」が最も多く69.2%で、次いで「求職者の希望があれば検討する」が30.8%となった。



1. 積極的に雇用したい	9	69.2%
2. 雇用は考えていない	0	0.0%
3. 求職者の希望があれば検討する	4	30.8%
4. その他	0	0.0%

(n = 13)

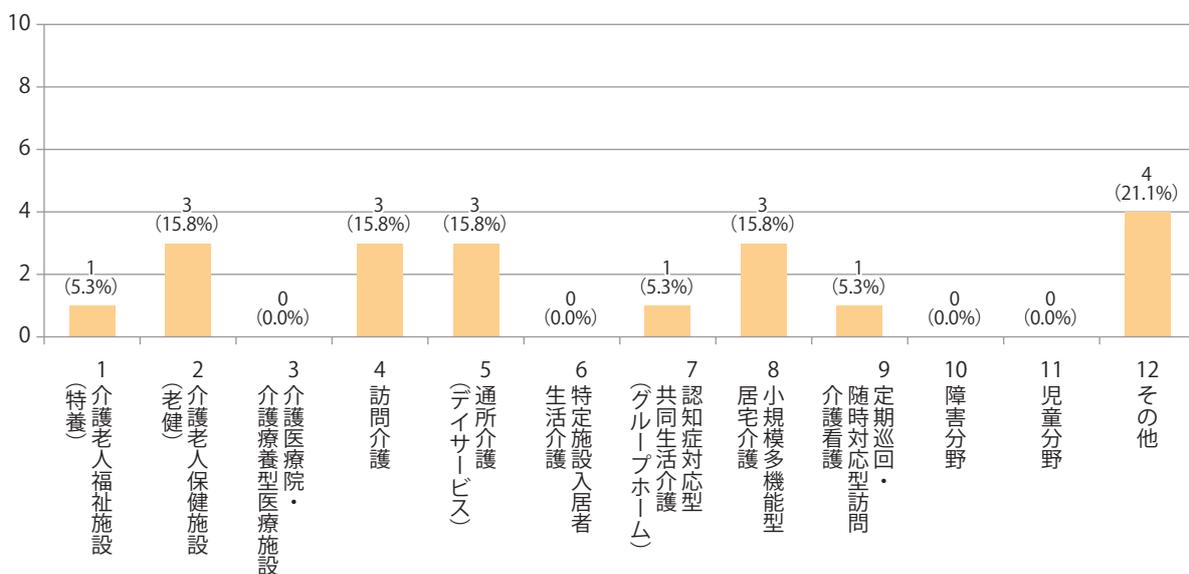
【今後雇用する予定がある・検討しているにご回答いただいた方のみ】

問18. 貴法人が実施している事業所種別

主な事業所種別は、「介護老人保健施設（老健）」「訪問介護」「通所介護（デイサービス）」「小規模多機能型居宅介護」で15.8%となった。
 なお、その他については、重度訪問介護やサービス付き高齢者向け住宅などの回答があった。

1. 介護老人福祉施設（特養）	1	5.3%
2. 介護老人保健施設（老健）	3	15.8%
3. 介護医療院・介護療養型医療施設	0	0.0%
4. 訪問介護	3	15.8%
5. 通所介護（デイサービス）	3	15.8%
6. 特定施設入居者生活介護	0	0.0%
7. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	1	5.3%
8. 小規模多機能型居宅介護	3	15.8%
9. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	5.3%
10. 障害分野	0	0.0%
11. 児童分野	0	0.0%
12. その他	4	21.1%

(n = 19)

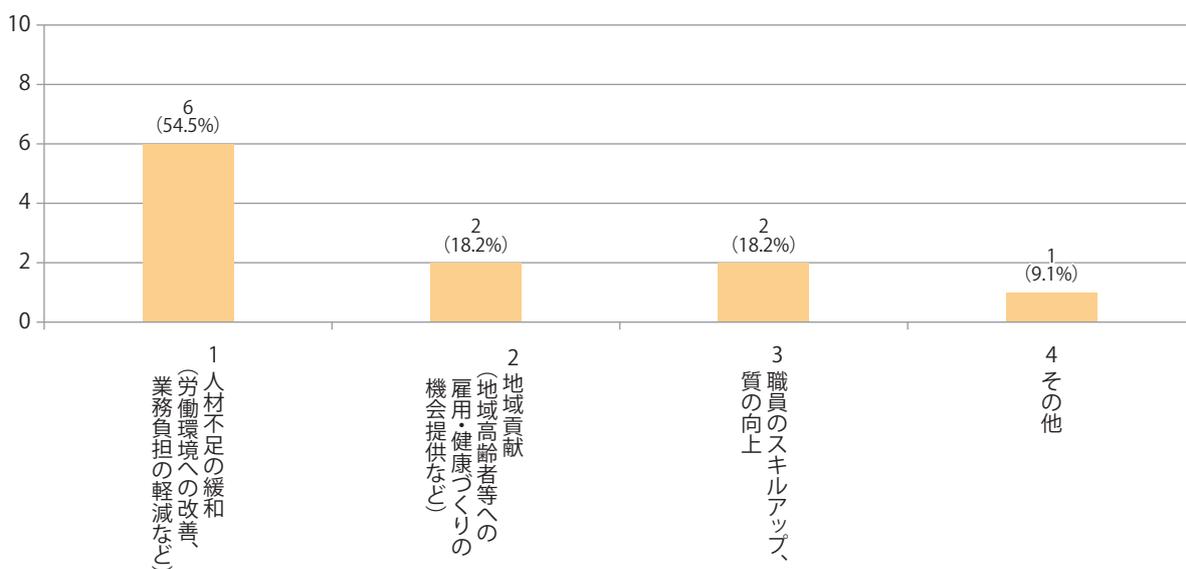


問19-①. 今後雇用する予定がある・検討している理由についてお答えください。

「人材不足の緩和（労働環境の改善、業務負担の軽減など）」が最も多く54.5%で、次いで「地域貢献（地域高齢者等への雇用、健康づくりの機会提供など）」「職員のスキルアップ、質の向上」が18.2%となった。
 なお、その他については、介護助手からのキャリアアップ支援という回答だった。

1. 人材不足の緩和（労働環境の改善、業務負担の軽減など）	6	54.5%
2. 地域貢献（地域高齢者等への雇用、健康づくりの機会提供など）	2	18.2%
3. 職員のスキルアップ、質の向上	2	18.2%
4. その他	1	9.1%

(n = 11)



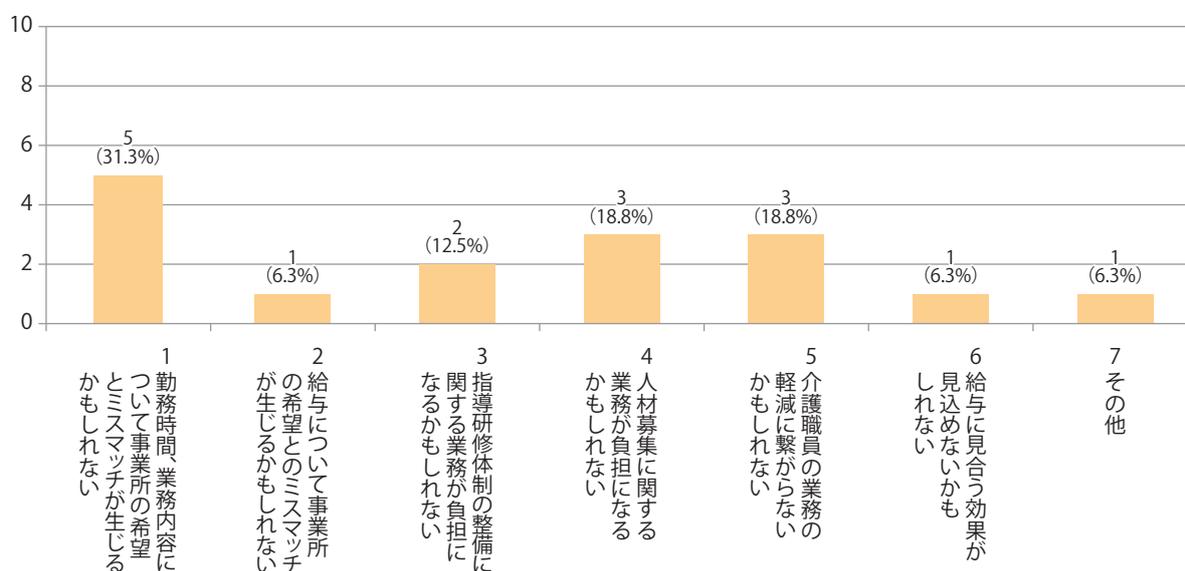
問19-②. 雇用するにあたりどのような懸念がありますか。

「勤務時間、業務内容について事業所の希望とミスマッチが生じるかもしれない」が最も多く31.3%で、次いで「人材募集に関する業務が負担になるかもしれない」「介護職員の業務の軽減に繋がらないかもしれない」が18.8%となった。

なお、その他については、短期離職リスクという回答だった。

1. 勤務時間、業務内容について事業所の希望とミスマッチが生じるかもしれない	5	31.3%
2. 給与について事業所の希望とのミスマッチが生じるかもしれない	1	6.3%
3. 指導研修体制の整備に関する業務が負担になるかもしれない	2	12.5%
4. 人材募集に関する業務が負担になるかもしれない	3	18.8%
5. 介護職員の業務の軽減に繋がらないかもしれない	3	18.8%
6. 給与に見合う効果が見込めないかもしれない	1	6.3%
7. その他	1	6.3%

(n = 16)



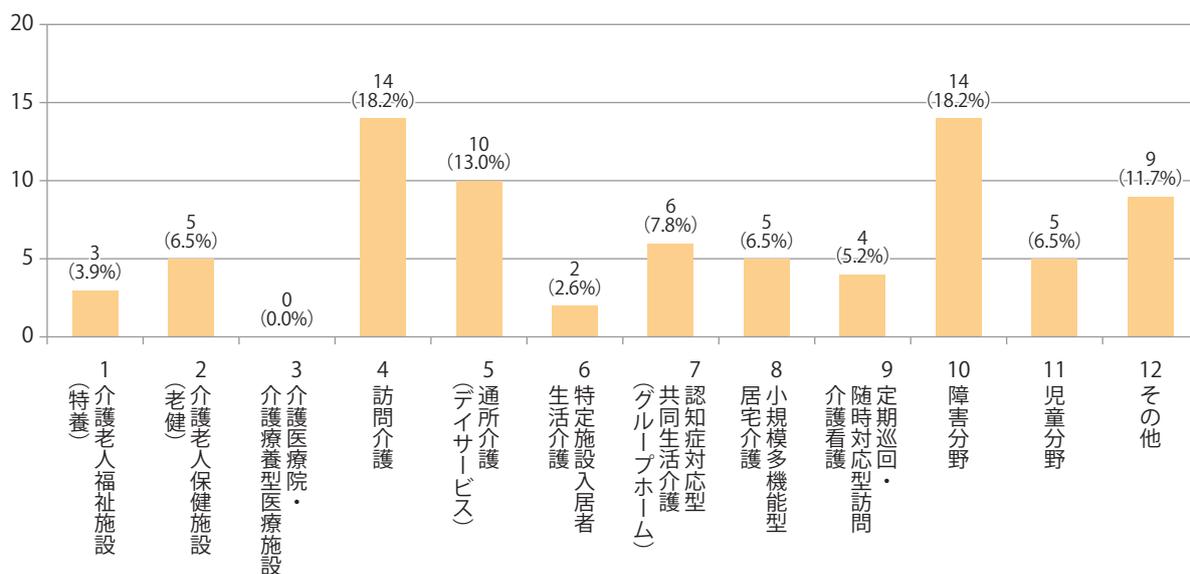
【今後雇用する予定がないとご回答いただいた方】

問20. 貴法人が実施している事業所種別

「訪問介護」「障害分野」が最も多く18.2%で、次いで「通所介護（デイサービス）」が13.0%となった。
 なお、その他については、就労継続支援B型事業所、生活介護、児童発達支援事業・放課後等デイサービスなどの回答があった。

1. 介護老人福祉施設（特養）	3	3.9%
2. 介護老人保健施設（老健）	5	6.5%
3. 介護医療院・介護療養型医療施設	0	0.0%
4. 訪問介護	14	18.2%
5. 通所介護（デイサービス）	10	13.0%
6. 特定施設入居者生活介護	2	2.6%
7. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	6	7.8%
8. 小規模多機能型居宅介護	5	6.5%
9. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	5.2%
10. 障害分野	14	18.2%
11. 児童分野	5	6.5%
12. その他	9	11.7%

(n = 77)



問21. 雇用しない理由についてお答えください。

「介護助手・保育補助が担う業務の切り出しができないため」が最も多く33.3%で、次いで「有資格者しか業務ができない事業所のため」が15.6%、「求職者からの希望があれば検討する」が13.3%となった。

なお、その他については、雇用形態が複雑になる、有償ボランティアの受入れをしている、資格がない方も雇用しているためなどの回答があった。

1. 職員が充足しているため	2	4.4%
2. 募集しても集まらない	3	6.7%
3. 介護助手・保育補助が担う業務の切り出しができないため	15	33.3%
4. 施設・事業所に受ける受入体制ができていないため (対応できる職員がいない)	4	8.9%
5. 人件費に見合う効果が感じられない	2	4.4%
6. 求職者からの希望があれば検討する	6	13.3%
7. 有資格者しか業務ができない事業所のため	7	15.6%
8. その他	6	13.3%

(n = 45)

